

JILPT 調査シリーズ

No. 62

2009年6月

相談機関におけるキャリア支援プログラムの実態調査 — キャリア選択支援ツール開発のために —

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training

独立行政法人 労働政策研究・研修機構



相談機関におけるキャリア支援プログラムの実態調査 — キャリア選択支援ツール開発のために —

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

ま え が き

学校を卒業し、職業人へ移行する時期の若年者にとって、先々の職業人生を予測した上で現在の行動や方向性を決めることは、決して易しいことではない。世の中には良くも悪くも様々な情報があふれており、そのような状況の下で、何を頼りにして意思決定していけばいいのか、迷いがあるのも当然とも言える。その迷いに対し、様々な角度から将来の可能性を照らし出していく手段の一つが、キャリアガイダンスである。職業人生を決定する主体はあくまでも若年者本人であるが、その手助けとして様々なキャリア支援プログラムやツールを提供してゆくのがキャリアガイダンスの重要な使命であり、役割でもある。

キャリアガイダンスは、学校の進路指導の現場以外にも、ハローワークをはじめとする様々な職業相談機関で提供されている。ガイダンスの内容は、その相談機関に来所する対象者の性質や、機関の置かれた客観的な状況等によって異なる。また、雇用情勢の変化にも敏感に対応し、柔軟で機動的なプログラムが提供されている。そのようなプログラムの内容や特徴には、キャリアガイダンスのあり方を考える上での多くの情報やヒントが詰まっている。

本資料は、相談機関を対象として、そこで提供されているキャリアガイダンスプログラム、特にグループワークの手法を用いた動的なプログラムの有無やその内容についてヒアリング調査を行い、その結果をとりまとめたものである。今回のとりまとめを基礎として、若年者のキャリア支援プログラムの開発を目指していきたいと考えている。

何度にもわたる調査要請に対して真摯にご対応いただき、ご協力をいただいた9つの相談機関には、あらためて感謝を申し上げます。

本資料が、若年者への就職支援やキャリアガイダンスに関心を持つ方々にとって有用な情報となり、ご活用いただければ幸いです。

2009年5月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 稲 上 毅

執筆担当者

氏名	所属
<small>ふかまち</small> 深町 <small>たまゆ</small> 珠由	労働政策研究・研修機構 研究員

目 次

1. 調査の概要	1
1-1 調査の背景	1
1-2 調査の目的	2
1-3 調査対象	2
1-4 調査方法と手続き	4
2. ヒアリング調査結果：詳細結果	7
2-1 個別調査結果の記述にあたって	7
2-1-1 機関 A（属性：公的・若年）	8
2-1-2 機関 B（属性：公的・女性）	9
2-1-3 機関 C（属性：公的・女性）	11
2-1-4 機関 D（属性：公的・若年）	13
2-1-5 機関 E（属性：公的・若年）	16
2-1-6 機関 F（属性：公的・女性）	19
2-1-7 機関 G（属性：民間・若年）	22
2-1-8 機関 H（属性：民間・若年）	25
2-1-9 機関 I（属性：民間・若年）	27
2-2 ヒアリングシートの全体結果	28
3. ヒアリング調査結果：総括	32
3-1 キャリア支援プログラムへの参加者と相談機関来所者の特徴	32
3-2 現在実施中のキャリア支援プログラムやグループワークの内容	33
3-3 現在実施中のキャリア支援プログラムやグループワークに対する提供者側の感想	37
3-4 今後開発されるキャリア支援プログラムやグループワークに期待すること	38
4. 今後の展開：キャリア支援プログラムの開発へ向けて	42
4-1 目指すべき方向性	42
4-2 プログラムの展開案	44